

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		警察通信維持費		担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	7,512	7,963	7,278	8,403	7,303			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	57	9	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲9	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲2	13	-	-			
	計	7,560	7,970	7,291	8,403	7,303				
	執行額	7,143	7,688	6,772	-	-				
執行率(%)	94%	96%	93%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	通信機器、施設の機能の維持	成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-	-		
		目標値	未復旧機器数	0	0	0	0	0		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	障害発生数に対する復旧数	活動実績	復旧数	991	949	979	-			
		当初見込み	復旧数	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	年間保守委託経費/年度	単位当たりコスト	千円	647,731	661,157	659,112	-			
		計算式	委託経費/年度	647,731/1	661,157/1	659,112/1	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」365百万円						
	警察通信維持費	8,403.2	7,302.9							
	計	8,403.3	7,303							

政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	-	
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 上記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	37	53	32	-	-	
		目標値	件	54	46	48	-	45	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察通信施設を的確に維持管理することは、継続した警察活動の実施に繋がり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設の維持管理は、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察通信施設の維持管理のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を実施することにより警察通信施設の維持管理が確実に行われ、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に必要な不可欠な警察通信施設の維持管理に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	通信機器の保守委託契約については、警察庁で一括調達することにより適切性を確保している。 また、地方機関に予算配賦している営繕費、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。		
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあるが、契約案件の都度、仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成29年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:116百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初 8-2	平成23年度	49	平成24年度	34	/
平成25年度	7	平成26年度	9	平成27年度	7	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
6,772百万円

保守委託等に必要な経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要となる予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札・随意契約
(その他)等】

A.民間会社
(90者)
1,514百万円

警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要物品の納入

【支出委任】

B.関係省庁
(近畿財務局)
0.5百万円

合同庁舎分担金

C.関係省庁
(外務省)
0.5百万円

公電端末システム
の運用

【予算配賦】

D.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
1,011百万円

各管区警察局等
(8機関)
4,246百万円

電力料、物品修繕費等の
支出等を実施

<物品購入等>
【一般競争入札・随意契約
(公募・少額・その他)等】

E.民間会社
(125者)
472百万円

警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要物品の納入

電力料、物品修繕費等を支出

【予算配賦】

F.県情報通信部

神奈川県情報通信部
72百万円

各県情報通信部
(9機関)
467百万円

<物品購入等>

【一般競争入札・随意契約(公募・少額・その他)】

G.民間会社
(92者)
72百万円

警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要物品の納入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日立製作所			B.近畿財務局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	PSD形移動データ通信システム保守委託	360	分担金	大阪合同庁舎第2・4号館維持管理経費分担金	0.5
計		360	計		0.5
C.外務省			D.関東管区警察局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	公電端末システムの運用	0.5	予算配賦	警察通信維持に要する経費	1,011
計		0.5	計		1,011
E.A株式会社			F.神奈川県情報通信部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費等	通信施設清掃点検等作業ほか	71	予算配賦	警察通信維持に要する経費	72
計		71	計		72
G.E株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費等	機器設置場所使用料ほか	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形移動データ通信システム保守委託	360	一般競争入札	1	-	
2	住友不動産株式会社	8010401015282	ビルの賃貸借	289	随意契約 (その他)	-	-	
3	住友不動産株式会社	8010401015282	電気料金	37	随意契約 (その他)	-	-	
4	住友不動産株式会社	8010401015282	電気設備の増設作業	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	警察地理情報システム保守委託	39	一般競争入札	1	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	ビッグデータを用いたサイバー犯罪に係る情報提供業務等(2件)	30	-	-	-	
7	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託等(2件)	175	-	-	-	
8	株式会社インフォマテイクス	6020001076602	住宅地図データ(ゼンリンZmap-TOWN II)外7点	92	一般競争入札	1	-	
9	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス(EnCase Forensic SMS)	31	一般競争入札	1	-	
10	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス(IDA Pro Computer Support)外10点	17	一般競争入札	1	-	
11	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	ライセンス外2点等(3件)	2.4	-	-	-	
12	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	解析用高速演算装置(2011型)保守	29	一般競争入札	1	-	
13	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	UPS交換用バッテリー外3点	8	一般競争入札	1	-	
14	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	8010001067848	電気料金	31	随意契約 (その他)	-	-	
15	株式会社ラック	1011001024762	コンピュータ・ウイルスの解析業務	26	一般競争入札	2	-	
16	ミスズユニム株式会社	6010501013510	盛夏通信用作業衣(長袖上衣)男子外	10	一般競争入札	9	-	
17	ミスズユニム株式会社	6010501013510	通信用作業衣(上衣)男子外	7	一般競争入札	10	-	
18	ミスズユニム株式会社	6010501013510	通信用作業衣(上衣)男子外	5	一般競争入札	10	-	
19	株式会社衛星ネットワーク	8010401004021	災害現場活動用映像伝送装置用回線サービス	20	一般競争入札	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿財務局	8000012050001	大阪合同庁舎第2・4号館維持管理経費分担金	0.5	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	0.5	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	1,011	-	-	-	
2	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	785	-	-	-	
3	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	696	-	-	-	
4	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	681	-	-	-	
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	491	-	-	-	
6	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	482	-	-	-	
7	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	470	-	-	-	
8	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	426	-	-	-	
9	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	215	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A株式会社	-	通信施設清掃点検等作業	67	一般競争入札	4	-	
2	A株式会社	-	入退室管理システム整備	4	一般競争入札	6	-	
3	A株式会社	-	DVD教材	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社B	-	通信施設鉄塔補修工事	20	一般競争入札	2	-	
5	パナソニックシステム ネットワークス株式会 社	3010001129215	PSW形携帯用無線電話機 等修理	14	随意契約 (公募)	-	-	
6	パナソニックシステム ネットワークス株式会 社	3010001129215	エアリークシート(PSW)	3	随意契約 (公募)	-	-	
7	パナソニックシステム ネットワークス株式会 社	3010001129215	映像配信システム(1)修理 等(21件)	2	-	-	-	
8	株式会社高文	9010001021580	モジュラーコード外	4	一般競争入札	2	-	
9	株式会社高文	9010001021580	ACアダプタ外	3	一般競争入札	3	-	
10	株式会社高文	9010001021580	ネットワーク対応接点監視 装置外(7件)	12	-	-	-	
11	C株式会社	-	通信施設清掃点検作業請 負	11	随意契約 (その他)	-	-	
12	C株式会社	-	発動発電機点検等請負	7	一般競争入札	3	-	
13	株式会社興和電気	9110001001936	鋼板組立柱更新等工事	16	一般競争入札	2	-	
14	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動用無線機等修 理	9	随意契約 (公募)	-	-	
15	三菱電機株式会社	4010001008772	接続ケーブル(AU1)外	3	随意契約 (公募)	-	-	
16	三菱電機株式会社	4010001008772	住所情報特定装置修理等 (10件)	2	-	-	-	
17	株式会社D	-	蓄電池	6	一般競争入札	6	-	
18	株式会社D	-	雷害対策電源改修工事	4	一般競争入札	5	-	
19	株式会社D	-	通信施設清掃点検及び特 別点検等(2件)	4	-	-	-	
20	富士電機株式会社	7011101052303	制御弁式据置鉛蓄電池交 換及び無停電電源装置点 検作業	12	随意契約 (公募)	-	-	
21	矢木コーポレーション 株式会社	6100001003556	警備指揮情報支援システム 等整備工事	12	一般競争入札	5	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県情報通信部	8000012130001	予算配賦	72	-	-	-	
2	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配賦	63	-	-	-	
3	千葉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	62	-	-	-	
4	長野県情報通信部	8000012130001	予算配賦	57	-	-	-	
5	新潟県情報通信部	8000012130001	予算配賦	55	-	-	-	
6	埼玉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	52	-	-	-	
7	栃木県情報通信部	8000012130001	予算配賦	50	-	-	-	
8	山梨県情報通信部	8000012130001	予算配賦	48	-	-	-	
9	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配賦	44	-	-	-	
10	群馬県情報通信部	8000012130001	予算配賦	36	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	E株式会社	-	機器設置場所使用料	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	E株式会社	-	電気料	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動用無線機外修理	6	随意契約 (公募)	-	-	
4	三菱電機株式会社	4010001008772	APR形移動通信制御端末修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	三菱電機株式会社	4010001008772	WD-24-1形B1制御監視装置修理等(7件)	0.5	-	-	-	
6	パナソニックシステム ネットワークス株式会 社	3010001129215	電池パック(WR1)	2	一般競争入札	2	-	
7	パナソニックシステム ネットワークス株式会 社	3010001129215	PSW形携帯用無線電話機 外修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	パナソニックシステム ネットワークス株式会 社	3010001129215	APR形受令機外修理等(8 件)	2	-	-	-	
9	東京電力株式会社	1010001008825	電気料	5	随意契約 (その他)	-	-	
10	松和電子システム株 式会社	3021001025386	車載無線機取付金具撤去 及び設置作業	3	一般競争入札	4	-	
11	有限会社F	-	通信施設構内除草作業	3	一般競争入札	5	-	
12	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形データ端末外修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形データ端末外修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形データ端末外修理等 (8件)	2	-	-	-	
15	日生商工株式会社	8020001000337	Oリング外	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	日生商工株式会社	8020001000337	HDMIケーブル外	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
17	日生商工株式会社	8020001000337	UPS用バッテリー外等(2 件)	0.3	-	-	-	
18	G株式会社	-	無線設備点検作業	1	一般競争入札	3	-	
19	有限会社H	-	空調機更新作業	1	一般競争入札	5	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	コニカミノルタ ジャパン株式 会社	9013401005070	複写機の賃貸借	0.1	一般競争入札	1	-	